(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度　　鳥取県三朝町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	5,096	5,000	96	94	－	4,158	
2	分譲宅地造成事業会計	1	11	-10	-10	－	－	
3	会計事務集中管理事業会計	1,894	1,894	0	-	－	－	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等							

実質赤字額
-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	876	845	31	31	41	－	－	－	
2	介護保険事業会計	815	783	32	32	106	－	－	－	
3	老人保健事業会計	0	0	0	-	－	－	－	－	
4	後期高齢者医療事業会計	79	79	0	-	32	－	－	－	
5	水道事業会計	128	115	13	168	－	179	－	－	
6	国民宿舎事業会計	318	392	-74	-41	－	777	－	13.6	
7	簡易水道事業会計	30	28	2	2	7	99	－	－	
8	温泉配湯事業会計	32	32	0	0	－	14	－	－	
9	下水道事業会計	351	351	0	0	183	2,068	1,326	－	
10	集落排水処理事業会計	91	91	0	-	70	950	863	－	
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
計	公営企業会計等				192		4,087	2,189		

連結実質赤字額
-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取県町村消防災害補償組合（一般会計）	24	22	2	2	－	－	－	
2	鳥取県町村消防災害補償組合（鳥取県町村消防災害補償組合職員退職手当組合積立金特別会計）	0	0	－	－	－	－	－	
3	鳥取県町村職員退職手当組合（普通会計）	3,143	3,006	137	137	110	－	－	
4	鳥取県中部ふるさと広域連合（一般会計）	3,556	3,507	49	49	44	2,789	109	
5	鳥取県中部ふるさと広域連合（中部ふるさと市町村圏振興事業特別会計）	44	42	3	3	－	－	－	
6	鳥取県中部ふるさと広域連合（交通災害共済事業特別会計）	55	46	9	9	－	－	－	
7	鳥取県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	758	755	3	3	15	－	－	
8	鳥取県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	69,736	67,156	2,580	2,580	695	－	－	
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,783		2,789	109	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	グリーンサービス	-2	15	7	5	－	－	－	－	
2	三朝町土地開発公社	1	4	3	－	210	－	－	－	
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83										
84										
85										
86										
87										
88										
89										
90										
91										
92										
93										
94										
95										
96										
97										
計	地方公社・第三セクター等			10	5	210				

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付与している。

公債費負担の状況（千円・%）

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金		677,383	696,342	634,923	25.4
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金･に対する繰入金	216,397	226,082	215,154	8.6
	組合等が起こした地方債の元利･償還金に対する負担金等	49,979	47,449	38,336	1.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	－	－	－	－
	一時借入金の利子	－	72	43	0.0
合計	（ア）	943,759	969,945	888,456	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
標準財政規模	（イ）	2,766,360	2,915,603	3,003,555	
算入公債費等の額	（ウ）	513,623	526,275	501,671	
分母	（イ）－（ウ）	2,252,737	2,389,328	2,501,884	
実質公債費比率	（単年度）	19.1	17.8	14.7	
((ア)－(ウ))／((イ)－(ウ))×１００	(3ヵ年平均)	20.5	19.2	17.1	

将来負担の状況（千円・%）

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,667,320	4,346,599	4,158,279	166.2
	債務負担行為に基づく支出予定額	－	－	－	－
	公営企業債等繰入見込額	2,463,060	2,415,349	2,189,045	87.5
	組合等負担等見込額	152,573	108,788	68,220	2.7
	退職手当負担見込額	1,046,277	1,008,325	972,354	38.9
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計　（エ）	8,329,230	7,879,061	7,387,898	
充当可能財源等	充当可能基金	1,115,938	1,371,832	1,525,989	61.0
	充当可能特定歳入	110,175	94,670	88,851	3.6
	基準財政需要額算入見込額	5,071,475	4,953,236	4,865,887	194.5
	合計　（オ）	6,297,588	6,419,738	6,480,727	
将来負担比率((エ)－(オ))／((イ)－(ウ))×１００		90.1	61.0	36.2	

内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	1,532,308	1,520,147	1,325,929	53.0
	集落排水処理事業会計	930,752	895,202	863,116	34.5
	温泉配湯事業会計	－	－	－	－
	簡易水道事業会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	15.00	20.00
連結実質赤字比率	－	20.00	35.00
実質公債費比率	17.1	25.0	35.0
将来負担比率	36.2	350.0	

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※実質公債費比率の((ア)－(ウ))は特定財源の額を控除している。